

令和2年12月18日

使用済燃料中間貯蔵施設に関する一連の対応について

使用済燃料中間貯蔵施設をめぐる一連の報道を受け、今日に至るまでの経緯及びむつ市の今後の対応について、御報告いたします。

12月10日の朝、「大手電力会社でつくる電気事業連合会が当市の使用済燃料中間貯蔵施設について、原子力発電所を持つ各社で共同利用する案を検討している」との一部報道がありました。

この報道を受けて、12月10日以降、報道各社から取材があり、2年前の関西電力株式会社に係る一連の報道の際にも申し上げておりますが、立地地域であるむつ市の理解を得ることなく、一部事業者等の意向によって、国策である中間貯蔵事業が歪められ変貌していくということは決してあってはならないこと、また、報道によって地域が散々振り回され、その都度、市民の皆様には不安が広がるというようなことが繰り返されており、残念に感じていると述べさせていただきました。

市といたしましては、この報道に際して、リサイクル燃料貯蔵株式会社に確認をさせていただきましたが、「そのようなことは聞いていない」、また、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課にも確認をさせていただきましたが、「国としては、事業者内の検討と理解しており、まだ話を聞いていない現状では、国の認識を聞かれても判断する材料がない」とのことであり、その際、17日の電気事業連合会からの報告を踏まえてお伝えしたいとのお話がありました。

また、国としての共同利用の検討について確認したところ、本年7月の使用済燃料対策推進協議会において、梶山弘志経済産業大臣から電気事業連合会に対し、「使用済燃料対策推進計画の実現に向けて、具体的な取組を一層強化するとともに、事業者共通の課題であることを認識し、業界全体で連携・協力して課題の解決に取り組むこと」を要請しており、電気事業連合会内で検討している中の一つと捉えているとのことでありました。

その後12月11日と14日に、電気事業連合会より18日に面会させていただきたい旨、御連絡がございましたが、中間貯蔵施設の共同利用の検討に関する報道への言及はなく、内容についても説明がなかったことから、お断りをさせていただきました。

ました。

17日になり、梶山経済産業大臣と電気事業連合会の池辺和弘会長との会談が行われ、その中で電気事業連合会として、中間貯蔵施設の共同利用の検討に着手したいと考えており、青森県とむつ市に説明したいとの報告がありました。梶山経済産業大臣からは、「使用済燃料対策における事業者連携の取組として、むつ中間貯蔵施設の共同利用という形で新たな選択肢を検討することは、核燃料サイクル政策を推進する上で大きな意義がある」「第5次エネルギー基本計画においても、中間貯蔵施設の活用を含む使用済燃料の貯蔵能力の拡大は、対応の柔軟性を高め、中長期的なエネルギー安全保障に資するものとして位置付けられており、事業者間の一層の連携を図りつつ、国も積極的に関与し、官民を挙げて取り組むこととしている」「その上で、本件については新たな提案であり、まずは地元の青森県やむつ市に対して丁寧に説明し、御理解をいただくことが重要」「地元を訪問し、状況を説明したい意向とのことだが、国としても地元の理解が得られるよう主体的に取り組んでいく考え」との発言がありました。

会談後、梶山経済産業大臣から直接私に対し、18日に国としての考えをお伝えしたいとの電話が、また、電気事業連合会からも、改めて中間貯蔵施設の共同利用の検討に着手したいとしたことについて、御説明させていただきたいとの電話がありました。この連絡を受け、大瀧むつ市議会議長にその内容をお伝えし、相談させていただきましたが、大瀧議長からは、「梶山経済産業大臣からの要請でもあり、まずは直接会ってお話を聞き、自分の考えを伝えたほうが良い」とのお話しをいただきました。私としても、公開の場で、しっかりと考えを伝える必要があると判断し、本日午後2時より、梶山経済産業大臣の命を受けた資源エネルギー庁の小澤典明首席エネルギー・地域政策統括調整官及び電気事業連合会の清水成信副会長と面会することといたしました。

面会では、清水副会長からは、「使用済燃料対策の拡充を図る目的で、業界全体の連携・協力として、リサイクル燃料貯蔵株式会社が建設を進めているむつ中間貯蔵施設の共同利用の検討に着手したいと考えている」、「現時点で共同利用を確定するものではなく、今後、地元理解を得る努力をしながら、共同利用化を進めていきたいと考えている」との御説明があり、その後、小澤首席エネルギー・地域政策統括調整官からは、共同利用の検討に着手することは、「国として、核燃料サイクルを確立し、原子力の利用を巡るバックエンドの課題を解決する上で大きな意義があると評価しているが、新たな提案であり、まずは地元の青森県やむつ市に対して

丁寧に説明し、御理解をいただくことが重要と考えており、国としても地元の理解が得られるよう主体的に取り組んでいく」とのお話を受けております。

私からは、まず地域の懸念として、中間貯蔵施設が核のごみ捨て場のように扱われることや、なし崩し的に、中間貯蔵施設が最終処分場になってしまうのではないかとこのことを伝えた上で、現時点では、共同利用ありきの議論はできないと明確に伝え、懸案事項について、国からしっかりとした回答を求めたところですので、御理解を賜りたいと存じます。

改めまして、今回の一連の報道により、市民の皆様には本事業に対する不安感や事業者に対する不信感を抱いた方もいらっしゃるかと存じますが、市といたしましては、長年にわたり築き上げてきた地域との信頼関係が損なわれることのないよう、今後も毅然とした態度で取り組んでまいりますので、市民の皆様及び議員各位におかれましては、御理解賜りますようお願い申し上げます。